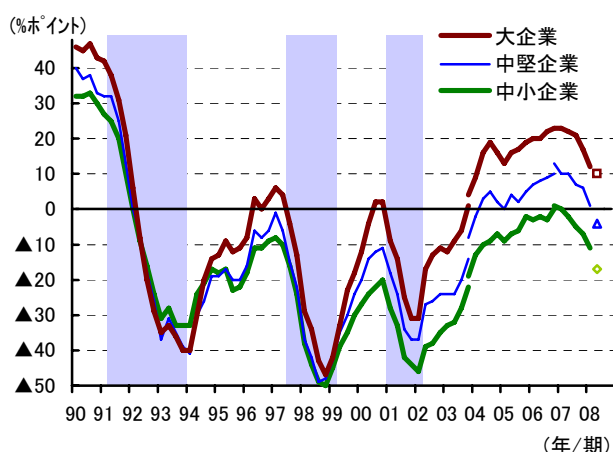


3月日銀短観の見方

～製造業を中心にマインド悪化。景気の減速が鮮明に～

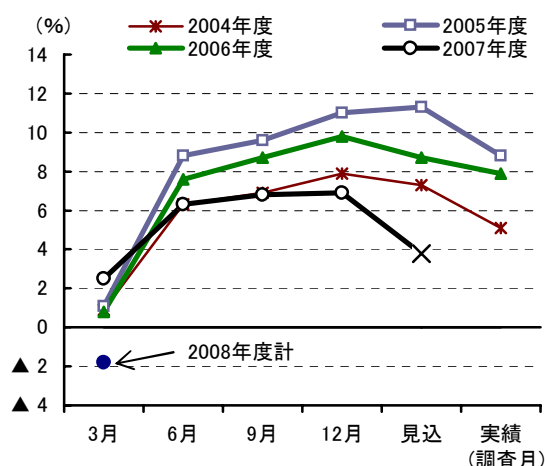
- (1) 4月1日発表の3月日銀短観は、以下の二つの要因から、製造業を中心に企業マインドが大きく悪化していることを示す内容。
 - ①鉄鉱石、原油、小麦など原材料価格の高騰による収益環境の悪化。
 - ②米国景気の低迷に起因する外需の不透明感。
- (2) 業況判断D I は、大企業製造業で12月調査対比▲8ポイントと大幅に低下。内訳をみると、①原材料価格の高騰を受け、鉄鋼、石油・石炭製品といった素材業種で同▲8ポイント悪化したほか、②米国景気の低迷を受けた外需の不透明感の高まりにより、精密機械、電気機械といった加工業種も同▲8ポイント悪化。先行き判断をみても、円高への懸念から、自動車、造船・重機等で大幅悪化の見込み。
 一方、大企業非製造業では同▲4ポイントの悪化。建築投資の低迷持続を受けて、建設、不動産で悪化となったほか、飲食店・宿泊といった個人消費関連業種も悪化するなど、内需の不振を示す内容。
- (3) 2007年度の業績計画は、売上には大きな修正がなかったものの、原材料価格の高騰を主因に経常利益が全規模全産業にわたって下方修正（12月調査対比▲2.7%ポイント）。2008年度は前年度比+2.4%と、全体としては堅調に推移する計画となっているものの、上期については素材業種を中心に大企業で経常利益の前年割れを見込むなど、収益環境の厳しさが強まっている状況。
 また、2008年度の想定為替レートは、109.21円/ドルと足元で100円前後の実勢と乖離。ドルの反転上昇が見込みにくい状況下、加工業種をはじめ輸出依存型の製造業を中心にさらなる業績下振れリスクがあるとみておく必要。
- (4) 2007年度の設備投資計画（全規模全産業、ソフトウェアを含み土地を除く）は、前年度比+3.8%と前回調査対比▲3.0%ポイントと大きな下方修正。2008年度計画も前年度比▲1.8%とここ数年の期初時点に比べて低めの計画。足元の業績悪化を受けて、設備投資スタンスも慎重化する方向。

日銀短観・業況判断DIの推移
（「良い」-「悪い」、全産業規模別）



(資料) 日本銀行
 (注1) 2008年6月(□△◇印)は3月時点の「先行き見通し」。
 (注2) 03年12月・06年12月のDIは調査対象見直し前後の新旧両系列を图示。

日銀短観：設備投資計画の修正状況
（前年度比、全規模全産業ベース）



(資料) 日本銀行
 (注1) ソフトウェアを含み、土地を除くベース。
 (注2) 「見込」は年度末(3月)、「実績」は翌年度入り後(6月)に集計。